令和4年度

平川市議会議員研修視察

（誠心会）

報　告　書

研修視察テーマ

1　山口県萩市観光協会　　「歴史を生かした観光について」

2　山口県徳佐りんご園　　「西南暖地におけるりんご栽培について」

3　山口県下関市役所　　「ジビエ有効活用推進事業について」

4　福岡県福岡大同青果㈱「青森りんご販売、流通の意見交換会」

平 川 市 議 会

1　研修視察期間

令和４年９月２５日（日）　～　令和４年９月２８日（水）

2　参加者名簿

工藤貴弘議員、工藤秀一議員、福士　稔議員、長内秀樹議員、佐藤　保議員、山田忠利議員、桑田公憲議員（随行：事務局次長補佐　浅原　勉）

3　研修内容

（1）歴史を生かした観光について

ア　研修日時

令和４年９月２６日（月）　午前８時～午前１２時

イ　研修場所

山口県萩市　萩市観光協会、萩市立明倫小学校、松下村塾、萩・明倫学舎

ウ　研修目的

日本全国に知れ渡った歴史上の人物、当時の景観を生かした観光振興を研修視察し、当市の歴史ある景観を主体とした観光振興に資する。

エ　研修結果（担当：佐藤　保議員、山田忠利議員）

1　はじめに

萩市は歴史と観光を見事に融合させたまちで、市民一人ひとりが明治維新で日本を導いた先人たちを誇りとし、その自負たる思いは訪れた人たちに熱く語りかけ、もてなしをする。

行政視察のテーマを「歴史を活かした観光」として萩市観光課および萩市観光協会に依頼したが、まさにこれが萩市における生活面すべての根幹であり、仕事面においても日常業務であると理解した。

2　萩市の地勢

山口県の北部に位置し三方は中山間地、北は日本海に面し沖合には大島、

相島、櫃島、羽島、肥島、尾島の６つの平らな火山島が浮かび、はるか４０ｋｍ先に見島がある。

平成１７年３月萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村の１市２町４村が合併したが、合併協議会から離脱した阿武町を囲むように各地区が位置する。

気候は対馬海流の影響を受けて温暖であり、中山間部においては盆地特有の気候で変化に富んだ豊かな自然環境を有している。

平らな島は離れてみればまさに洋上に浮かぶ黒船に似て、松陰たちの思いが培われたのもうなずける。

3 萩市の観光

萩市は、日本で唯一「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」といわれるほど、毛利藩政期に形成された城下町のたたずまいが、都市遺産として今なお現存しているまちである。

また、吉田松陰をはじめ高杉晋作や伊藤博文など、近代日本の夜明けを告げた人々を輩出した「明治維新胎動の地」として位置づけられている。

萩市は、まさにまちじゅうが屋根のない博物館のようであり、これらの歴史、文化遺産、自然を保存・活用したまちづくり、観光地づくりを「萩まちじゅう博物館構想」と称し、構想実現に向け取り組んでいる。

この「萩まちじゅう博物館構想」への高い評価や、水の都・萩の景観を川から眺める「萩八景遊覧船」の就航、「はぎ温泉」の開湯、「おもてなし」の推進などにより、それらを目的とした観光客も増加傾向にある。

さらに萩反射炉、恵美須ケ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡、松下村塾、萩城下町の５つの資産が、「明治日本の産業革命遺産　製鉄・製鋼・造船・石炭産業」世界遺産に登録（平成２７年７月）され、萩固有の有形・無形の資産を活用し、新たな観光形態である「学ぶ観光」・「教育観光」にも取り組んでいる。

4　萩市のこだわり

萩・明倫学舎として旧明倫小学校を活用しているが、この建物は昭和１０年１０月１０日午前１０時に校舎改築工事の完成式を上げた建物で

ある。

「萩の観光はここから！」とうたうとおり、博物館として仕上げ、さらには行政の観光を担う萩市観光課を市役所から移動し、隣接して萩市観光協会、萩温泉旅館協同組合にそれぞれ教室をあてがっている。

5　おわりに

山田忠利議員の碇ヶ関村教育長当時からの羽州街道、そして吉田松陰つながりの人脈で、明倫小学校の朗唱に感動し、松下村塾で維新の雄と同じ場に座り講義を受け、多方面にわたる有意義な萩の視察を終えることができた。

萩市における観光の行政視察を終え、財布のひもを握る女性の訪問者をいかに確保し、観光客の増につなげるか。そして、その効果は地域の雇用を支え、地域外のお金を稼ぐ手段として地域経済を支える一面も持ち合わせていることを再認識させられた。

萩観光協会における研修

明倫小学校における朗唱

（2）西南暖地におけるりんご栽培について

ア　研修日時

令和４年９月２６日（月）　午後２時３０分～午前４時

イ　研修場所

山口県山口市阿東　徳佐りんご園

ウ　研修目的

雪が降らない環境下における栽培方法、台風対策、販売などの違いを研修視察し、当市におけるりんご産業振興の多様性に資する。

エ　研修結果（担当：長内秀樹議員、工藤秀一議員、福士　稔議員）

全国４７都道府県のうち、りんごを栽培していないのは沖縄県ほか数県で、最南端のりんご園は九州鹿児島県霧島市のりんご園、一方最北は北海道の稚内に近い初山別村のりんご園といわれている。その中で、山口県阿東徳佐の「徳佐りんご園」は、西日本最大級のりんご産地である。

りんごは落葉樹の代表的な果樹で、世界的にも温帯のやや冷涼な地区で栽培されている。経済的りんご栽培は、北海道から東北６県と長野県が主産地となっているが、観光的な視点でりんご園をみると、今回視察した山口県徳佐地区のりんご栽培園は、経営的にも魅力のあるりんご地帯である。

徳佐のりんごは面積３５ヘクタール、栽培戸数２０戸、西日本地区では最大のりんご地帯である。その中でも今回視察した友清りんご園は３．５ヘクタールの観光りんご園を経営し、園主の友清達一郎氏の祖父が終戦により韓国から引き揚げ、現在の山口県阿東徳佐地区にて初めてりんご栽培をした創始者でもある。

同氏によると、最初は農薬も、栽培技術もなく、長野県や本県に栽培の研究のため毎年のように視察に通ったという。特に長野県須坂市や群馬県沼田市には頻繁に通い、栽培技術を習得したという。栽培技術もある程度確立し、観光農園として自立できるようになると、経営の安定から後継者も育ってきたという。やはり所得が経営継続につながると確信した。

視察のポイントとして、観光とりんご園の結びつきをどのようにすべきかを伺ってみた。観光りんご園では一年を通していかに観光客を受け入れるか、個人はもちろん、会社など団体や農業研修などもターゲットとし、しかも宿泊施設の整備など都会の人々に農業、りんごを知ってもらう意図が必要としていた。このため、友清りんご園ではりんごの他にブルーベリーも導入し、春から秋まで通年で観光農園の充実を図っていた。また、岩国市にある米軍基地にも声掛けし、来園を促しており、英語表示や韓国語、中国語表示での案内看板なども作成していた。

本県のりんごは、観光との結びつきが薄く、りんご産業の充実度を高めるためにどのように観光産業と結びつけるか、ただ単にりんごの収穫や、作業体験だけでよいのか、さらに研究・検討が必要なテーマと考える視察であった。

徳佐りんご園　園地研修

ロボットによる草刈り

（３）ジビエ有効活用推進事業について

ア　研修日時

令和４年９月２７日（火）　午前９時～午前１０時３０分

イ　研修場所

山口県下関市　下関市役所

ウ　研修目的

農作物に被害を与える鳥獣等を捕獲し、その資源を有効活用する事業を行政視察することで、当市における鳥獣被害対策軽減に資する。

エ　研修結果（担当：工藤貴弘議員、桑田公憲議員）

農水省の調査によると我が国の農作物被害額は、令和２年で約１６１億円であり、そのうち野菜、イネ、果樹の３分類で被害額の約６割を占めている。

農作物の鳥獣被害は営農意欲を減退させ、かねてより農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻な課題となっている現状にあっては、さらなる耕作放棄地の増加を誘引し、有害鳥獣による被害拡大の悪循環を生みだしかねない。

農水省では、年々増加する農作物の鳥獣被害に対して、捕獲体制の強化を推進しているが、近年では総合的な対策としてジビエ利用の拡大にも取り組んでおり、その拠点となるジビエセンターを設置する自治体が増えている。

本市においては、直近５か年では鳥獣による農作物被害額は減少傾向にあ

るものの、そのうち被害額の大きいツキノワグマの出没、捕獲件数は大幅に増加している。また、これまで県内では生息していなかったニホンジカやイノシシが定着化し、市内でも出没並びに農作物被害が確認され、新たなリスクとなっている。

一方で、これらの鳥獣は、国内で楽しめる約５０種類のジビエの中でも特に親しまれており、今後の鳥獣被害の動態によっては、その総合的な対策の一環として本市でのジビエセンターの設置も一考に値するものと考える。

その先進地として、平成２５年より市内にジビエセンターを設置した下関市で現状と課題を伺ってきた。

近年、下関市において野生鳥獣による農林作物被害が増加傾向にあった。特にニホンジカにあっては、下関市と隣接する長門市に山口県内の大多数が生息している状況であった。そこで両市は、広域連携による鳥獣被害対策の体制強化と捕獲した鳥獣の有効活用について協議し、食肉加工施設の設置を検討していたが、政治情勢の変化によって長門市が離脱し、下関市単独でのジビエセンター設置に着手することになった。

施設建設にあたり猟友会、食肉加工販売業者、保健所などの関係者協議と先進地視察を重ねながら基本計画を策定。またイノシシ、ニホンジカなどの野生鳥獣に対する衛生処理基準などの規定がなかったために、保健所と連携しガイドラインを新たに作成。さらに地元飲食店・食肉販売店を対象にアンケート調査、一般市民への試食を兼ねたジビエ料理の PR を実施し、多くの関係機関との協議や連携を要しながら、有効的かつ総合的な鳥獣被害対策としてのジビエセンターを設置するに至った。

ジビエセンターは、指定管理者制度によって地元の食肉加工販売業者が運営している。食肉加工のノウハウと販路拡大にかける労力が実質的に不要であることから、経営は施設開設当初より順調であり、野生鳥獣の捕獲という不安定な供給状況下でありながら、事業実績は概ね右肩上がりであった。

ジビエセンターの堅調な営業実績を鑑みるに、下関市における総合的な鳥獣被害対策としてのジビエセンターの設置は、成功事例であるように感じた。

しかしながら、市の担当課によると、現状としてジビエセンターの設置が鳥獣被害防止に直結しているとは、必ずしも評価できないとのことだった。

センター設置後にわな免許の取得者は増加し、これまで原則として埋設処分されてきた有害獣の現金化が可能となったため、狩猟者から評価する声が挙がるなど明確なメリットがある一方で、近年知名度が高まったものの、ジビエ料理の独特の食味に抵抗感を覚える人はまだまだ多く、そしてその販売価格も高いことから、一般家庭での消費拡大に大きな課題があるとのこと。その他にもセンターの指定管理料等で年間５００万円以上の支出を要していながら、市民全体としての受益には至らず極めて限定的であることが挙げられていた。

下関市としては、ジビエセンターの設置により捕獲から消費まで、一定以上の産業として確立し、その構造の中でさらなる対策の強化を推進し、地域全体としての包括的な有害鳥獣対策の実現を目指しているが、現状としてはその浸透まで多大な時間を要することから当初の目的達成には至っておらず、センター設置が有害鳥獣対策に直接的な効果があるとは評価できないとのことだった。

有害鳥獣対策を実施する上で、鳥獣を食肉として活用できるジビエセンターの設置は、方向性として有効であると考えている。しかしながら、本市単独での実施となるとジビエ料理の対象となる有害鳥獣の生息数の少なさ、狩猟者の担い手不足、産業規模の小ささなど、下関市以上のハードルがあり現実的ではないとも認識している。

仮にジビエセンターを設置するならば、近隣市町村と連携した運営が妥当であると考える。

下関市役所における研修での意見交換

（４）青森りんご販売、流通の意見交換会

ア　研修日時

令和４年９月２７日（火）　午後３時～午後４時３０分

イ　研修場所

福岡県福岡市　福岡大同青果株式会社

ウ　研修目的

九州市場における、本県産りんごの販売、流通の意見交換することで、当市におけるりんご販売促進に資する。

エ　研修結果（担当：長内秀樹議員、工藤秀一議員、福士　稔議員）

福岡都市圏２５０万人の台所として、令和２年に開設された福岡大同青果は、愛称を「ベジフルスタジアム」とし、アジアを視野に入れた九州の青果物流の拠点・ふくおか、市場ブランドの発信基地をめざしてをテーマとしている。

建設費は１９９億円、面積１５万平方メートル、敷地内には卸売市場西棟は鉄骨鉄筋コンクリート造２階建て、卸売市場東棟は鉄筋コンクリート造３階建て、青果市場会館は鉄筋コンクリート造３階建ての３つの建物で構成されている。この地は博多湾に埋め立てられた人工島で、福岡アイランドシティと呼ばれており、このアイランドシティには大学や小・中学校、病院、超高層ビルや商業施設、スパリゾート施設など複合未来都市が形成されている。

ベジフルスタジアムの特徴として

①機能的な施設配置として、市場での取引形態に合わせ卸売市場の西棟は相対取引を中心とした大量物流に、東棟はセリ中心の小売業者向けと区分している。

②場内の物流の効率化として、青果物の入荷用通路から買荷積込所まで１か所に集約し、１０トントラック２０台が同時に荷下ろしできる通路が配備されている。

③食の安心安全を確保するため、ゴールトチェーンの充実を図り、卸売市場の大半を密閉式の定温卸売市場とし、冷蔵庫も充実している。

④この他に市場施設を市民への開放、大規模太陽光発電システムの設置、IC

チップを搭載したIDカードでの入退場管理システムの導入、市場全体の有蓋化や防風フェンスで市場機能の持続化を図っている。

平川市からはJA津軽みらいがりんご、夏秋トマト、桃を出荷しており、平川市とのつながりも大きい市場であり、当市のりんご担当部長及び課長と意見交換を通じ、海外輸出に向けては特に残留農薬調査・鮮度保持方法が求められており、その対策として最新技術導入することで食の安全性にもつながること、市場では食味がなによりも大事にされていることを学んだ意見交換となった。

福岡大同青果市場内研修

市場担当者との意見交換会